＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	家みらい　高性能住宅
グループの名称	家みらい　高性能住宅研究会
直近採択グループ番号	06-0258-0558

（グループ代表者）

代表者名	山口　良一　代表者印
代表者所属先	株式会社　山口木材住宅
代表者所在地	大阪府和泉市福瀬町898番地の1
代表者電話番号	0725-92-0130

（グループ事務局）

事務局事業者名	さくらトーヨー住器株式会社
事務局担当者名	吉澤　秀美　印
事務局郵便番号	594-1144
事務局所在地	大阪府和泉市テクノステージ1丁目3番9号
事務局電話番号	0725-51-2881
事務局FAX	0725-51-2883
事務局担当者E-mail	yoshizawah1@izumitoyo.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	家みらい　高性能住宅
２．グループの名称(必須)	家みらい　高性能住宅研究会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0258-0558
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	大阪府、和歌山県、奈良県、京都府、兵庫県、三重県
５．結成年(必須)	2017　年
６．グループ代表者名(必須)	山口　良一
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社　山口木材住宅
８．グループ代表者所在地(必須)	大阪府和泉市福瀬町898番地の1
９．グループ代表者電話番号(必須)	0725-92-0130
１０．グループ事務局事業者名(必須)	さくらトーヨー住器株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	吉澤　秀美
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	594-1144
１３．グループ事務局所在地(必須)	大阪府和泉市テクノステージ1丁目3番9号
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0725-51-2881
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0725-51-2883
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	yoshizawah1@izumitoyo.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	4	原木供給者が海外や国内でも産地・供給者が多岐に渡り特定が困難な場合、登録できない。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	10	製材事業者が海外の場合、登録できない。
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	製材事業者から直接プレカット工場に納入される場合は、建材流通事業者は経由しない。
Ⅳ．プレカット	2	手刻み加工する施工構成員はプレカット構成員を経由しない。
Ⅴ．設計	4	自社設計で完結する場合やお施主様の意向がある場合は設計構成員によらない場合がある。
Ⅵ．施工	16	
Ⅶ．木材を扱わない流通	1	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	7	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	12	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	4	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	4	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	採択決定後2週間の期間を設け、事務局を窓口として活用申込書の受付を行う。 その結果、各採択枠数を超えた場合は未経験先を優先して抽選配分し、採択枠数未満の場合は受付順とする。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	9	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	4	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給者が海外や国内でも産地・供給者が多岐に渡り特定が困難な場合、登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
38	Ⅰ － 3	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大池原甲510番5	0893-50-1250
30	Ⅰ － 4	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597番地の101	0739-49-0221
43	Ⅰ － 5	熊本県森林組合連合会		861-8019	熊本県熊本市東区下南部2丁目1-55	096-285-8688
34	Ⅰ － 6	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
製材事業者が海外の場合、登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
38	Ⅱ － 3	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大池原甲510番5	0893-50-1250
30	Ⅱ － 7	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739-55-2270
13	Ⅱ － 8	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2	03-3285-0501
43	Ⅱ － 9	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	0967-72-3550
30	Ⅱ － 10	株式会社伸栄木材		649-2101	和歌山県西牟婁郡上富田町岡2番地	0739-47-2678
28	Ⅱ － 11	衣笠木材株式会社		671-2532	兵庫県宍粟市山崎町高所343-3	0790-62-2449
29	Ⅱ － 12	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746-32-0563
34	Ⅱ － 13	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
33	Ⅱ － 14	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
43	Ⅱ － 15	株式会社くまもと製材		868-0442	熊本県球磨郡あさぎり町深田東字馬場19番地1	0966-43-1655
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
製材事業者から直接プレカット工場に納入される場合は、建材流通事業者は経由しない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
34	Ⅲ － 13	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
30	Ⅲ － 16	株式会社クズモト		641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660-108	073-445-3600
30	Ⅲ － 17	株式会社山本進重郎商店		641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660-180	073-447-2241
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
手刻み加工する施工構成員はプレカット構成員を経由しない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
30	Ⅳ － 16	株式会社クズモト		641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660-108	073-445-3600
30	Ⅳ － 17	株式会社山本進重郎商店		641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660-180	073-447-2241
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
自社設計で完結する場合やお施主様の意向がある場合は設計構成員によらない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
27	Ｖ － 2	さくらトーヨー住器株式会社		594-1144	大阪府和泉市テクノステージ１丁目３番９号	0725-51-2881	○	
27	Ｖ － 18	板倉建築設計事務所		598-0022	大阪府泉佐野市土丸51番地	072-467-1183	○	
29	Ｖ － 19	徳本建築設計事務所		634-0846	奈良県橿原市小槻町291-8	0744-47-3842	○	
27	Ｖ － 20	アーキデザイン株式会社		577-0045	大阪府東大阪市西堤本通東1丁目1-1	06-4307-6717	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							16	○	○
27	Ⅵ － 1	77154	株式会社山口木材住宅		594-1123	大阪府和泉市福瀬町898番地の1	0725-92-0130	○	
27	Ⅵ － 21	77472	有限会社栗本工務店		595-0813	大阪府泉北郡忠岡町忠岡南1丁目4－6	0725-22-6644	○	
27	Ⅵ － 22	77165	株式会社住僖		577-0826	大阪府東大阪市大蓮北四丁目4番26号	06-6727-5082	○	
27	Ⅵ － 23	76985	株式会社　寶工務店		537-0011	大阪府大阪市東成区東今里二丁目10番12号	06-6748-0381	○	
27	Ⅵ － 24	77202	株式会社赤塚工務店		570-0056	大阪府守口市寺内町2丁目5番15号	06-6992-4023	○	
27	Ⅵ － 25	77375	竹田建設株式会社		564-0082	大阪府吹田市片山町1丁目18番2号	06-6339-2205	○	
27	Ⅵ － 27	77028	株式会社キシヒロエステート		597-0054	大阪府貝塚市堤68番地の1	072-431-6181	○	
27	Ⅵ － 30	77459	有限会社ダイキホームサービス		598-0021	大阪府泉佐野市日根野3547番地の1	072-450-3113	○	
27	Ⅵ － 31	76839	アトラクト柚紡株式会社		590-0405	大阪府泉南郡熊取町大久保南四丁目1番15号	072-493-3657		○
27	Ⅵ － 32	76828	ｄ＆ｂアーキテクチャー株式会社		596-0003	大阪府岸和田市中井町一丁目9番1号	072-445-8656	○	
27	Ⅵ － 33	77272	株式会社翼建設		594-1101	大阪府和泉市室堂町726番地16	0725-56-0283	○	
27	Ⅵ － 34	77315	三田実業株式会社		532-0005	大阪府大阪市淀川区三国本町二丁目12番24号	06-6395-0848	○	
27	Ⅵ － 35		株式会社M's house plan		561-0816	大阪府豊中市豊南町西一丁目15番21号	06-6333-3991		○
27	Ⅵ － 36		株式会社　リーフ		559-0034	大阪府大阪市住之江区南港北2丁目1番10号	06-6613-6311		○
27	Ⅵ － 37		シンズクラフト		597-0073	大阪府貝塚市脇浜1丁目7-30-1	072-487-8792	○	
27	Ⅵ － 38	77100	株式会社マルホーム		596-0044	大阪府岸和田市西之内町8番52号	072-432-8368	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
27	Ⅵ － 1	77154	株式会社山口木材住宅	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 21	77472	有限会社栗本工務店	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 22	77165	株式会社住信	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 23	76985	株式会社 寶工務店	3 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 24	77202	株式会社赤塚工務店	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 25	77375	竹田建設株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 27	77028	株式会社キシヒロエステート	8 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 30	77459	有限会社ダイキホームサービス	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 31	76839	アトラクト柚紡株式会社	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 32	76828	d&bアーキテクチャー株式会社	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 33	77272	株式会社翼建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 34	77315	三田実業株式会社	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 35		株式会社M's house plan	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 36		株式会社 リーフ	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 37		シンズクラフト	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 38	77100	株式会社マルホーム	18 戸	15 戸	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
27	Ⅶ － 2	さくらトーヨー住器株式会社		594-1144	大阪府和泉市テクノステージ１丁目３番９号	0725-51-2881
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）家みらい　高性能住宅	（地域型住宅供給対象地域）大阪府、和歌山県、奈良県、京都府、兵庫県、三重県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）家みらい　高性能住宅研究会	（結成年）2017　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0258-0558	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	重視する性能並びに住環境を担う設備機器を下記基準とする。 ・外皮性能を担う断熱材は、気密性と耐久性の担保を目的に、繊維系断熱材以外を使用する。（現場発泡吹付断熱を推奨とする。） ・開口部（サッシ）は、ガラスとの組合せにおいて熱貫流率＝2．33以下の仕様を標準とする。玄関もK-2を標準とする。 （但し、お施主様の要望（デザイン等）にかなわない部分的な部位や少数箇所は除外とする） ・24H換気設備は、システムの全般換気とし熱交換率：85％以上の性能を有する機器を採用する。 ・外部に面する耐力壁は、構造用面材を採用する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	建て方は『在来軸組工法』とし、気密性能を重要視した様式とする。 長寿命型（長期優良住宅）においては下記基準とする。 ・平屋、2階建は耐震等級3を標準とし、3階建は耐震等級3を目標に設計する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	夏場の風の取込み方や、冬場の日射の取込み方等、パッシブな提案設計に心がける。 街並み形成を配慮し、外観には奇抜な色彩を用いないようにする。	◎
④ ①～③の背景	近畿圏は年間を通じて温暖であるが、都市部でのヒートアイランド現象は年々拡大しており真夏日・熱帯夜の日数も著しく増加の一途を辿っている。また東日本大震災以降、予期されなかった熊本地震の発生もあり日本全国で大地震が起こる確率は各段に上がっている。 これらの事に対し、抑制できる性能を持った住宅が必要であると考えています。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：構造梁のたわみを梁成計算で確認し、梁成300mm以上の材には集成材を用いる。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：外皮性能を担う断熱材は、気密性能担保を目的に、繊維系断熱材以外を使用する。 外部に面する耐力壁は、構造用面材を採用する。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：高気密・高断熱の性能を有する仕様を標準とする。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：メーカー違いの類似建材は、供給量を把握した上で、建材流通事業者が価格交渉して、共同購入に努めている。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局が中心となり、一部調達事務の合理化を行っている。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局を主体に、プレカット・建材流通・設計のそれぞれの構成員から代表を選出し 委員会を構成し、委員会は、本事業運用の施工構成員からヒアリングを行い 検討事項の摘出と改善策を打合せする。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：最新のあらゆる建築情報の入手に努め構成員に発信していくこと、並びに構成員間 のパイプ役・取りまとめ役として活動する。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：フラット35の施工基準を基本とする。 地盤調査を実施し地盤保証を受ける。 気密性能を確認するための気密測定の実施を推奨する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：構造材加工までに、梁成計算書の第三者チェックを受ける。 実施された調査・測定においては報告書を作成し、お施主様に発行する。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：金額が大きい項目においては、『一式』 の表記は極力さける。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局は所属先のHPにおいて所属する施工構成員を掲載する。（構成員了解のもと） 施工構成員は自社HPに現場状況等の情報を出来る限り掲載する。 （お施主様の了解を頂いた物件が対象）	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：今年度の状況をみてグループ内で取組みを検討していく。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：今年度の状況をみてグループ内で取組みを検討していく。	○
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある →	内容：未加入事業者には事務局が主体に加入を促していく。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	■ ない	□ ある →	内容：今年度の状況をみてグループ内で取組みを検討していく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）家みらい　高性能住宅	（地域型住宅供給対象地域）大阪府、和歌山県、奈良県、京都府、兵庫県、三重県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）家みらい　高性能住宅研究会	（結成年）2017　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0258-0558	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】							◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：	事務局主体に、家歴ファイル（文書・CD）を2部作成し施工構成員とお施主様にお渡しする。その中には今後のメンテナンス時期に使用するチェックリストを添付する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	■ ない	□ ある →	内容：	管理コスト面での費用負担の懸念より管理会社へ依存するルールは設けていない。ただ、今後スムーズな業務遂行のために、管理会社への依存は提案・推進していく。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	■ ない	□ ある →	内容：	竣工時お渡しした、家歴ファイル以降の蓄積確認の手法は確立できていない管理会社ひ依存した場合は、事務局に委託書の写しを提出するルールとしている。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：	家歴ファイルに添付のチェックリストの項目・基準で定期点検を実施する。（2年、5年、10年、以降5年毎）	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：	チェックリスト記載の判定基準と照らし合わせて補修する。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：	点検及び補修実施したら、チェックリストを事務局に提出する。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：	定期的に行われる建材メーカーのセミナーで実施する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：	各構成員による展示会・相談会のイベントで実施する。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：	各構成員による展示会・相談会のイベントで実施する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：	プレカット・建材流通・設計の各構成員からそれぞれ代表を選出し、委員会を構成する。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：		
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：	各構成員は情報を入手した場合、迅速に事務局へ連絡する。事務局はメンテナンス状況を確認して、グループ内の施工構成員を紹介する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：	定例会にて工事保険の見直し提案を企画中、その際に実施する予定。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。							

エ．グループの技術力の向上

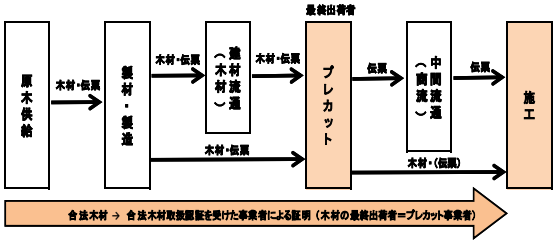
【平成30年度対応方針】							◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：	グループの施工構成員の現場を公開し、情報交換の場を設け技術習得をはかる。建材メーカーと協働・協賛する勉強会で研修時間を設け実施する。（年2回）	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：	仕様・性能を指定している建材・商材の使用を厳守する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：	納品伝票や写真により確認する。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：	2020年までにZEH住宅の普及比率を50%以上にする。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：	各施工構成員は、長期優良住宅・低炭素住宅・ZEH住宅のいずれかの性能を標準化する。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：	技術力向上を目的とするマニュアルを作成する。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　14		今年度の参加目標人数　4		○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　5		今年度の参加目標人数　3		○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：	事務局が講習予定日を把握し、未受講構成員に受講を促す。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：	建材メーカーが開発した高気密・高断熱・高耐震の工場生産パネルの採用を推進する。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：	床断熱における気密性能を担保できる施工技術を構成員相互で考えていく。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。							

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）家みらい　高性能住宅	（地域型住宅供給対象地域）大阪府、和歌山県、奈良県、京都府、兵庫県、三重県	
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）家みらい　高性能住宅研究会	（結成年）2017 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0258-0558		

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（柱・梁・桁・土台）への地域材の使用量は、主要構造材全㎥の50%以上とする。 プレカット業者（構成員）は加工までに、事務局に当該物件の地域材使用率を連絡する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	・地域材は原木供給構成員から製材・木材流通構成員を通じ、プレカット構成員が購入加工し、直接施工構成員の現場に納品する。 ただし、プレカット構成員が製材構成員から直接仕入れる場合は、木材流通構成員を含まない場合がある。 ・商流として、プレカット構成員と施工構成員との間に木材を扱わない中間流通事業者（商流）が介在する場合がある。 ・合法木材の一部については、原木供給者が海外、または産地や原木供給者が多岐に渡り特定が困難なため、登録できない。 その場合は製材工場(構成員)の合法性証明を持って地域材の証明とする。  	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　構成員で得た在庫情報を事務局へ報告し、各構成員に情報提供して共有化をはかる。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　構成員で得た在庫情報を事務局へ報告し、各構成員に情報提供して共有化をはかる。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　1棟あたり8㎥の試算で、採択棟数を乗じた数量の需給予測	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　構成員単位で活用に力を入れている情報の入手があれば、各構成員に提供する。	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　構成員単位で活用に力を入れている情報の入手があれば、各構成員に提供する。	○
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　構成員単位で活用に力を入れている情報の入手があれば、各構成員に提供する。	○
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　構成員単位で活用に力を入れている情報の入手があれば、各構成員に提供する。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　構成員単位で活用に力を入れている情報の入手があれば、各構成員に提供する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　構成員単位で活用に力を入れている情報の入手があれば、各構成員に提供する。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　軒出・庇のあるパッシブな要素取り入れたデザインを提唱する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　夏場の涼しさを感じさせる風を取り入れる『通風設計』を提唱する。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　敷地内緑化に努め、継続した潤いがある住まいとなるように提案する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　和と洋のそれぞれの要素が融合できる住まい・暮らしの場を提案する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	震災地域が生産地となっている商品や原木材は積極的に活用するように努める。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	震災地域が生産地となっている商品や原木材は積極的に活用するように努める。	○

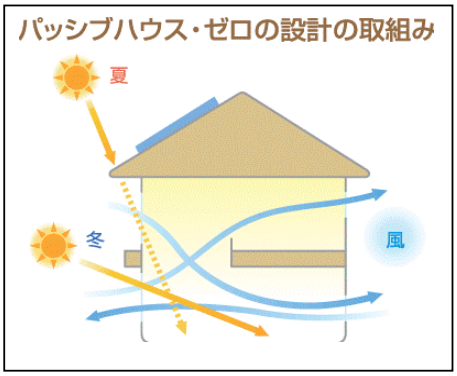
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）家みらい　高性能住宅	（地域型住宅供給対象地域）大阪府、和歌山県、奈良県、京都府、兵庫県、三重県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）家みらい　高性能住宅研究会	（結成年）2017 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0258-0558	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

パッシブな設計提案をベースに、高断熱・高気密・高環境の住宅を供給する。



パッシブな設計提案の実施

【認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅】
家みらい　モデルＪ（4地域～6地域）

＜外皮熱貫流率＞

地域	全体の削減率		
	基準	⇒	ｸﾞﾙｰﾌﾟ目標
4地域	0.75以下	⇒	0.65以下
5地域	0.87以下	⇒	0.77以下
6地域			

＜一次エネルギー削減率＞

地域	全体の削減率		
	基準	⇒	ｸﾞﾙｰﾌﾟ目標
4地域	△10%以上	⇒	△15%以上
5地域			
6地域			

【ゼロエネルギー住宅】
家みらい　ゼロエネＪ（4地域～6地域）

＜外皮熱貫流率＞

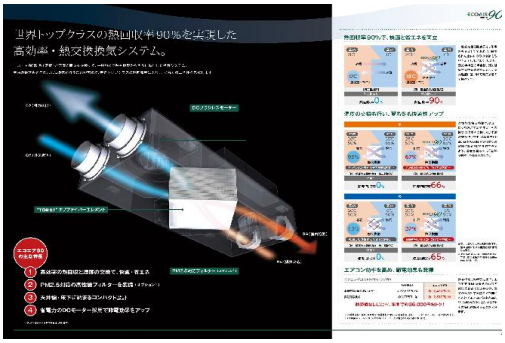
地域	基準UA値		
	H28基準	⇒	ｸﾞﾙｰﾌﾟ目標
4地域	0.75以下	⇒	0.59以下
5地域	0.87以下	⇒	
6地域			

＜一次エネルギー削減率＞

地域	全体の削減率		
	ZEH基準	⇒	ｸﾞﾙｰﾌﾟ目標
4地域	100%以上	⇒	103%以上
5地域			
6地域			

地域	太陽光等を除く削減率		
	ZEH基準	⇒	ｸﾞﾙｰﾌﾟ目標
4地域	20%以上	⇒	25%以上
5地域			
6地域			

現場発泡吹付断熱を推奨



２４Ｈ熱交換型換気システムの採用
（熱交換率=８５％以上の性能基準）

サッシ熱貫流率２.３３以下の採用

気密測定の実施を推奨

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。